
2005年以降のロシアと日本

ERINA調査研究部長 ウラジーミル・I・イワノフ

2005年は、ロシアと日本間の外交関係樹立150周年にあたる。また、ポーツマス平和条約締結100周年及び第二次世界大戦終了60周年の年でもあり、今までの2国間関係を評価し、両国が選択することができる将来関係の可能な発展の方向性を考える必要がある。この論文は、日ロ経済関係の現状の概要及び将来の長期的な経済協力の基盤を組

み立てるための「要素」を探る試みである。¹

好調な地政学的 (geo-political) 状況

2003年10月にバンコクで行われた日ロ首脳会談では、2国間関係に関する広範囲的な意見交換を促進するための政策指向の強い日ロ専門家グループを形成することで合意し

¹ この原稿は日ロ戦争平和協定100周年記念イベントとして開催された会議（2005年9月8日～10日、ニューハンプシャー州ハノーヴァー、Dartmouth大学）で発表したものである。

た。このような形の対話は平和条約締結への努力を補足する役割を果たすものである。日本とロシアは、国境確定条約を未だ締結しておらず、主要国としては唯一、2国間関係を完全に改善していない。それにもかかわらず、2国間関係の内容は質的に改善され、以前に比べてより前向きなものになってきたことも事実である。

もちろん、現在の関係は完全とは言えず、改善の余地が数多くあるのは明らかである。2国間関係をさらに進展させるためには、リーダーシップと制度的枠組みが必要である。とは言え、政治家及び彼らを補佐する官僚の役割が低くなりつつあることは否定できない。一方、世界の変化及び激化するグローバル競争に対応するために、両国は新しい経済的動向や地政学的な変動を正しく読む必要がある。高まる経済的ニーズ、変化する国益及び新たな非軍事的懸念が、今後数十年にわたって両国関係に大いに影響すると思われる。20年前にまったく想像できなかった事象が起こっているため、政治的対話、投資、急速に拡大している草の根レベルの交流などの革新的アプローチが必要となってきている。

実際、日口関係における米国の役割は根本的に変わった。そして、ロシアの政治指導者は1991年以降、米国やその同盟国との対立を踏まえた国家安全保障政策を明示していない。全体的に、ロシアは他国との明らかな対立から解放され、他国を威嚇しないように見える。冷戦時代に作られた壁の両側では軍備・兵力が削減され、大規模な武力衝突の可能性がほとんどなくなった。NATOとの新しい関係はパートナーシップという思想の下に構築されている。さらに、日口軍事関連機関の交流は著しく拡大し、政治的な対話に貢献してきた。

さらに、2001年以降ロシアの指導者と米国、ドイツ、イタリア、フランス、イギリスの首脳との個人的な関係が強化され、前世紀にはない新しい内容と質を伴ってきた。今や、新たな地政学的（geo-political）利害が密接な経済関係の基盤となっている。ロシアがG8の正式なメンバーになった結果、西側との関係は大きく変わってきた。G8の他のメンバーは対口関係においては独自の貿易・経済的利害を押し進め、日本と競合することもあり得る。

もちろん、日口関係においては協力がもたらす数多くの相互利益がある。北朝鮮はその一つになる可能性がある。ロシアも日本も北朝鮮が核兵器開発計画を廃止すべきという立場で一致している。しかしそのためには、両国が北朝鮮のインフラを改善し、エネルギー供給を正常化するための経済的技術的支援を行い、どの分野でどのような条件下で北朝鮮の改革を維持することができるかに関する明確な

イメージを描かなければならない。仮に核兵器問題を外交的方法で解決し、朝鮮半島非核化が実現したとすれば、鉄道連結、送電線の敷設、天然ガスパイプライン網の整備などを含む大規模なインフラ建設を実施することが可能になる。

もう一つの密接な協力分野としては、老朽化した原子力潜水艦解体への日本の支援である。このプロジェクトは「希望の星」という名前で知られており、その第2段階ではウラジオストク市近郊のポリショイ・カメニで4隻及びカムチャツカ州のヴィリュチンスクで1隻、計5隻の潜水艦を解体する予定である。1年半を要した第1段階では「ビクター3」級の潜水艦1隻を解体した。マスタープランでは2010年までに全部で40隻の潜水艦を解体する計画である。

多国間国際機構における協力分野では、まず日本はロシアのAPEC加盟に協力した。また、日本はロシアのWTO加盟を支持している。逆に、ロシアは、他の4つの国連安保理常任理事国が安保理改革に合意すれば、日本が常任理事国になることを支持することを確認した。

投資環境

日口間で長い間ビジネス関係があまり進展しなかった原因は、特に過去10年間のロシア側の経済的制約であったことは明らかだ。しかし、ロシアはマクロ経済的に安定し、国際債務の返済に成功している。1999～2004年のGDPの平均成長率は約7%であった。2004年に鉱工業生産高が6%増大し、固定資本投資は11%増えて1,000億ドルに達したと推定される。

多年にわたって、日本経済界のリーダーたちはロシアの投資環境に批判的であったが、2005年までにロシアへの外国投資の累積額は820億ドルを超え、その中の400億ドルは2004年に導入された投資であった。直接投資が23.3%、証券投資が0.8%を占めている。国別で見ると、キプロス、オランダ、ドイツ、イギリス、アメリカ及びフランスからの投資が最も多く、これらの国々のシェアは、外資総額の約80%、直接投資の78%を占めた。主な外国投資は鉱工業（特に石油開発）商業（小売）外食サービス及び市場サービスに導入された。ロシア経済のイメージが徐々に改善され、債券市場における信用も高まってきた。2003～2005年にムーディーズ、フィッチ及びスタンダードアンドプアー等の大手格付け機関がロシアに投資適格格付けを与えた。国際的コンサルティング会社A.T.社の評価によると、直接投資受入れ市場としての魅力ではロシアは11位にランクされ、中国に接近している。

2004年以降、ロシアは国家マネージメントシステムの構

造改革を断行した。この改革のねらいは、政府による経済干渉を減らし、ビジネス上の行政障壁の除去、所有権（知的所有権を含む）の強化、技術基準の調和及び規制の枠組みを設けることにある。

税負担の軽減により、企業の健全性と、それに伴う投資能力が高くなってきた。2004年から証券取引税が証券額面の0.8%から0.2%に、付加価値税が18%にまで下げられた。2004年7月に統一社会税の税率引き下げに関する法律が調印され、簡素化された租税法規による事業のリストが拡大された。2005年に採用された改革案では、競争の促進を目指す反独占法律規制が盛り込まれている。

2004年9月、政府は金融市場への参入リスク軽減を目指す金融インフラ・金融市場の開発政策を採択した。同年7月に承認した銀行部門発展戦略は、外国の投資家がロシア銀行市場にアクセスする際の差別の撤廃を目指している。さらに、保険会社の株式における外国資本の上限は25%に引き上げられ、企業における外資のシェアを49%未満とする規制が廃止された。また、為替市場を自由化する法が導入された。天然資源関連分野で活動している会社に対する明確なルールを定めた新しい法律もまもなく採択される。また、政府は上場会社のための国際会計基準を導入し、マネーロンダリング防止及び金融制度透明性の向上を確保する新しい法律を提案した。

経済関係

日ロ貿易が著しい成長を見せている状況が続けば、2005～2006年に2年間貿易高が100億ドルを超える可能性は十分ある（表1参照）。

日本から見て日ロ貿易高はそれほど高くないものの、ここ7年間で倍増した。日本は以前からロシアにとって重要な貿易相手国であったが、最近まではロシアの貿易相手国のトップ10に入っていなかった。しかし、公式統計には日本からの直接輸入しか記録されておらず、実際の状況が反映されていない。第三国を経由する日本の輸出は30～40億ドルだという評価があり、これも加えると、日本はロシアの5番目の貿易相手になる。

ロシアの対日輸出構造では、依然として稀金属・非鉄金属（総輸出の37%）、海産物（27%）、木材（11%）及び石炭・石油・石油製品を含む燃料（20%）が多い。2004年の日本の輸出先として、ロシアはベトナムに次いで25位、日本の輸入元としては、クウェートとスイスの間の21位を占めた。日ロ貿易総額は日韓貿易の10%、日中貿易の5%に過ぎなかった。

公式統計上は、日本の対ロ投資額は累計で7億ドルに達し、そのうちの1.4億ドルは直接投資である。貿易と同様、公式統計に把握されていない第三国経由の投資及びサハリンプロジェクト枠内の投資は20～30億ドルと考えられ、これも考慮すると、日本はロシアにとって第5番目の投資提供国である。2003年だけで日本企業はサハリンプロジェクトに約10億ドルを投入し、日本によるロシアのプロジェクトへの投資総額は8億ドルの直接投資を含めて約20億ドルとなった。

現在はモスクワだけで80以上の日本企業の支店がある。国際協力銀行（J B I C）の調査によると、ロシアは日本企業にとって魅力的な国のトップ10に入っている。2001年にロシアがトップ30にも入っていなかったということ考

表1．1998～2005年日ロ貿易（億ドル）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005 (上半期)
ロシアの輸出	29	37	46	39	33	42	57	23
ロシアの輸入	10	5	6	7	9	17	31	15
総額	39	42	52	46	42	59	88	38

出所：ロシア連邦経済発展貿易省

表2．2002～2004年国際協力銀行による貸付

協定	相手	受領者	返済	金額 (100万ドル)	プロジェクト
2002年3月	商業銀行	Vneshtorgbank	5年間	60	機械設備輸入
2003年6月	東京三菱銀行	モスクワ国際銀行	5年間	20	機械設備輸入
2003年9月	-	合併企業 «NEC-Neva»		9	設備製造販売
2003年11月	-	«Gloverbel Group» (Asahi Glass)	-	108	工場建設
2004年3月	-	合併企業 «Business Car» (Toyota)	-	6	販売
2004年3月	-	Rostelecom		2.66	設備購入

出所：ロシア連邦経済発展貿易省

えると、状況が大きく変わってきたことは明らかである。一方、日本人が依然としてロシアでのビジネスに慎重であり、ディビジョンメイキングのプロセスが複雑であり、人材に限られており、ロシア側のパートナーによる努力も不十分であるため、このような対口評価の変化が具体的なプロジェクトにつながるには、まだ時間がかかると思われる。このような状況で、J B I Cは両国の投資協力発展に決定的な役割を果たすことができる（表2参照）。

同時に、2国間関係を支援する他の制度的な枠組は、さらに改善される必要がある。ここでは、ロシアで活動している米国の民間企業を支援するための米国政府による努力に注目すべきであろう。このような努力は、「BISNIS」プログラム、在ロシア米国通商代表部、「Regional Initiative」プログラムなどであり、すべて商務省が資金提供している。さらに、米ロコマーシャル・エネルギーサミットを開催している。このサミットは官民の枠組みであり、エネルギー対話を大臣及び大手エネルギー会社社長のレベルまで引き上げた。EUも、ロシアで活動している民間企業を支援する同様の組織を設立した。

この2つのメガパートナーに比べると、日ロ協力はまだそれほど進んでおらず、政府による積極的な支援を必要としている。両国とも、政府と民間企業との協力関係が弱く、理想から程遠い。両国では、民間レベルの協力を促進するための政府による特別措置がとられていない。さらに、既存の政府レベルの2国間協力の枠組み同士の調整がない。換言すれば、ロシアでも日本でも、2国間経済協力を活性化する「支援グループ」はまだ弱い、あるいは組織されていない。

地域交流

よく知られているように、通商を行うのは国ではなく企業および会社である。しかしながら、日ロ関係の場合、準国家レベルの活動が重要なサポート役を務め、情報の出入および利益グループの形成を促進する。ロシアでは中央集権主義が強まる傾向にあるが、地方は対外関係においてかなりの自由を有している。一方、高度に統制の取れた日本では、地方分権は今や、経済復興における重要手段と認識されている。例えば、日本経済団体連合会副会長および東芝会長の西室泰三氏は、バランスのとれた全国規模の発展を維持するため、中央管理システムから地方自治への移行、地方のイニシアチブおよび政策決定を提唱した。

いくつかの地方は今、この方向で動いている。構造改革特区法が制定された。目下、100余の特区が承認され、教育、都市再開発、流通、農業、医療、産学連携という分野で規制を免除されている。そして次第に、これは、地域や自治体の競争力を高め、地域間連携を促進する新政策の選択的実験の意義をもたらすであろう。

ロシアにとって、このような開発はかなり重要である。ロシア極東地域は戦略的辺境の代表であるが、この地域は経済的にも人口統計的にも危機的状態にある。難題は、厳しい気候、経済格差のみならず、弱体化した経済および同地域とロシア国内の他地域との間の輸送連絡である。輸送、遠距離通信、エネルギー輸送システムなどのインフラ整備分野のみならず、中小ビジネスの促進に対応戦略を見いだすことができ、それらは地域開発を誘発すると同時に、近隣諸国、特に日本との密接な経済連携をサポートし得る。

ロシア極東地域は、日本企業および北海道、新潟などの

表3．ロシア極東：対日貿易（1998～2003年）

(100万ドル)

		1998	1999	2000	2001	2002	2003
ヤクーチヤ(サハ)	輸出	33.7	106.3	111.7	27.8	-	138.9
	輸入	9.7	20.2	6.4	7.4	-	11.0
沿海地方	輸出	264.0	161.0	194.0	257.0	207.0	154.9
	輸入	60.0	38.0	32.0	47.0	74.0	221.7
ハバロフスク地方	輸出	178.3	213.3	190.0	180.0	148.0	169.2
	輸入	17.4	42.0	34.6	34.0	56.0	77.8
アムール州	輸出	12.1	9.0	6.8	19.3	16.3	21.9
	輸入	15.7	5.4	2.6	1.4	0.7	1.8
カムチャツカ州	輸出	123.5	64.4	81.9	50.5	76.7	70.6
	輸入	10.9	8.9	5.6	6.0	7.1	13.4
マガダン州	輸出	6.3	2.2	1.9	23.0	-	20.1
	輸入	6.2	4.1	10.9	9.4	-	12.7
サハリン州	輸出	121.7	123.6	135.5	94.0	201.0	293.5
	輸入	20.7	21.4	38.9	84.0	27.3	144.6
合計	輸出	739.7	679.8	722.2	652.0	649.3	869.2
	輸入	140.6	140.1	131.3	189.3	165.1	483.0
貿易総額		880.3	819.9	853.5	841.3	814.4	1,352.2

出所：極東ザバイカル協会

いくつかの県も含め、伝統的に日本が高い関心を抱く地域である。一方、1990年代に入って以降、極東の地方・州の経済回復はかなりの部分、近隣地域、特に日本との貿易に依存してきた（表3参照）。

2003年のロシア極東地域の2国間貿易取引高は約77億ドル、この大部分が石油および石油製品（32%）、材木（15%）、魚介類（11%）、石炭（4%）、金属（9%）、機械製品（5%）であった。

日本のシェアは、中国（37%）に次いで14億ドル（22%）、それに韓国（15%）が続く。日本の対ロシア極東地域輸入高は8.8億ドルに達した。内訳は石油・石油製品（25%）、材木（21%）、石炭（20%）、魚介類（15%）であった²。日本の対ロシア極東輸出高の構成は、主に乗用車およびトラック（35%）、鋼鉄パイプ・圧延鋼（20%）、建設機械（9%）であった。地方・州別にみると、対日貿易のリーダーはサハリン州（4.38億ドル）、沿海地方（3.77億ドル）、ハバロフスク地方（2.47億ドル）である。日本資本の投資額はサハリン州（7.84億ドル）が沿海地方（2,600万ドル）とハバロフスク地方（200万ドル）を大きく引き離している。

これら重要だが非常に小規模の経済交流を一変させるためには、従来どおりの貿易の拡大やロシアにおける日本投資の段階的蓄積では不十分である。むしろ、我々は、経済協力の規模と質の両方に影響を与え得るメガ開発を先取りすべきであろう。サハリンの石油・天然ガス開発プロジェクトは、その代表である。

2005年、グレンイーグルズでの小泉純一郎首相との会談でウラジーミル・プーチン大統領は、トヨタ自動車が出資するサハリン州での自動車組立工場の建設を決定したことについて謝意を表し、この事業への全面的支援を約束した。両国首脳は、「日ロ行動計画」の履行進展について話し合った。両首脳は、プーチン大統領が2005年11月20～22日に訪日することで合意したほか、「太平洋パイプライン」計画の戦略的重要性も確認した。

石油パイプラインの行き詰まり

「太平洋パイプライン」計画は、現在、日ロおよび中ロの政治対話の段階である。当初、同プロジェクトは日本からの支援は見込んでいなかった。ところが、日本のエネルギー

ギーブランナーたちがこれに関心をもち始めた。小泉首相が2003年1月のモスクワ訪問時に協力の意向を表明したことは、ハイレベルの交流、実務レベルの議論、技術者の視察への道筋をつけ、日本がプロジェクトパートナーに成り得るという期待を喚起した。当初、合意への期待は、双方、特にロシア側にあった。しかしながらこの過程は頓挫し、「トランスネフチ」を始め提案者たちの失望を呼んだ。

ロシア側の失望の原因と構造を理解するためには、「太平洋パイプライン」およびその他の重要なインフラ問題に関する計画政策決定プロセスにおけるプーチン大統領の役割について、検証する必要がある。彼は東方へのパイプライン・インフラがロシア経済の健全性の維持、政治的統制、対外姿勢に必要であると確信しているようだ。サンクトペテルブルグ市勤務時代からずっと、輸送ルートおよび関連インフラはプーチン大統領の重要テーマであり、それは彼の長年の交友関係にある程度影響を与えてきた。例えば、アレクセイ・ミレル・現「ガスプロム」社長は1996～1999年、サンクトペテルブルグ市海港投資・開発部長を務めた。プーチン大統領と共に市政を握った1999～2000年、ミレルはバルチック・幹線パイプライン・システム（B T S）の責任者となった。同プロジェクトは今や、インフラ整備の偉業となっている。

プーチンは、B T Sプロジェクトや太平洋パイプラインのようなプロジェクトも含め、幹線パイプラインの国家管理を信条としている。投資引込みへの取組みについて意見の相違はあるものの³、閣僚たちは大統領の見解にしたがうほかない。プーチンは現在、セムヨン・ワインシュトク（「トランスネフチ」社CEO）などの重要人物はもちろんのこと、ミレルとも定期的にパイプライン・インフラの整備について議論している。大統領は、パイプライン・インフラ整備に関する内閣レベルの会合を積極的に主導している。最近の協議は2004年10月初旬に行われた。また、天然資源相とは、ロシア東部の石油・天然ガス埋蔵量の探鉱および開発について話し合った。その一方、プーチンはドイツやフランスなどG 8諸国のリーダーたちと自らのアイデアをシェアすることを好む。

パイプライン敷設ルートを決定した際、プーチン大統領は総じて「ロシア中心の立場」を取った。「2020年までの

² 太平洋岸地域から近隣諸国への魚介類の密輸は、ロシア東部地域の間経済のなかでも最も悪名高い部分であろう。公式には、2003年、日本へのこの種の密輸は約1億200万ドルであった。実際には、この数字は実在する密輸のごく一部でしかない。

³ 「太平洋パイプライン」に関する政府決定は2004年12月31日に発表された。パイプラインは2段階に分けて建設され、第1段階はスコヴォロジノまで（2006～2008年）、第2段階はベレヴォズナヤ湾まで（2008年以降）、プロジェクトの主要管理者は「トランスネフチ」社である。プロジェクト費用の調達方法についてはまだ明らかにされていないが、安定化基金に蓄積された臨時歳入の利用も可能な選択肢の一つである。同プロジェクトの関連企業におよぶ租税・関税の優遇、「トランスネフチ」の徴収する運賃も代案となり得る。

エネルギー戦略」の初期の草案は、「第三国」領土経由の石油および天然ガスのトランジットを回避する必要性を明言していた。訪中前、プーチン大統領は、石油パイプラインの目的地の決定は、極東地域の発展の展望を含め、ロシアの国益に立脚すると説明した。その一方で、中国との包括的エネルギーパートナーシップもほのめかした。

日本にしてみれば、現在約10億トンと推定される東シベリアの探可石油埋蔵量も含め、このプロジェクトは経済面で信頼性に欠けていた。総じて、約40の新規鉱床が2006～2007年にも許可可され、その後さらに30鉱床が入札にかけられる。今日現在で、タラカン鉱床（ヤクーチヤ）、ウルブチェノ・トホムスコエ鉱床（エベンク）、ベルフネチョンスコエ鉱床（イルクーツク州）のほかより小規模の鉱床も含め、試掘済みの石油および天然ガス鉱床の生産能力は年間5,000万トンと見られている。

長期的には、2010年までに石油埋蔵量を最大約15億トンにまで拡大することが想定されている。この拡大を可能にし得るプログラムのコストは、250億ドルである。2030年に向けて、新規石油埋蔵量の試掘および開発の推定費用は500億ドルになる⁴。その一方で、同計画は、初期に西シベリアから約3,000万トンの石油を供給することを想定している。そのうえ、新規埋蔵量の試掘および開発への投資は連邦予算がサポートするが、投資リスクの軽減に役立つ国際的な試掘・開発コンソーシアムが日本の参加で設立される可能性もある。プーチン大統領の訪日がこの巨大石油パイプラインプロジェクトと関連事業についてより多くの朗報をもたらすのではないかという、大いなる期待が存在する。

このような状況を踏まえ、シベリアとサハリンの石油に対する日本側の需要を想定することが重要だ。目下、米国の東シベリア産石油の消費力は、年間1,500～2,500万トンと推定される。韓国と台湾を合わせて同様の試算が適用できる。残る3,000～5,000万トンの行き先が中国と日本になる。ロシアからの一定量の石油輸入に対するこれら2カ国の熱意は、このプロジェクトの総合的デザインと商業的成功にとって、非常に重要となり得る。

エネルギー協力の可能性

広義で、幅広いエネルギー協力は日本とロシアを経済的相互依存状態にし、かなりの利益を約束するが、より親密な政策調整も必要とする。日本経済団体連合会によれば、

エネルギーは日本のアキレス腱である。環境とも経済とも矛盾しない、安定エネルギー供給が確保されるべきである。過剰な集中を避けるために、供給源は多様化されるべきである⁵。同様に、ロシアのエネルギープランナーたちは、エネルギー輸出の多様化を提案し、アジア・太平洋地域、特に北東アジアの新規石油・天然ガス市場に進出しようとしている。今日現在、ロシアのエネルギー輸出先は、圧倒的にヨーロッパである。ロシア政府は、「北、東、南」へのエネルギー供給の多様化を提唱し、東シベリア、極東地域、北極圏、北洋およびカスピ海大陸棚等の新しい巨大資本を要するエネルギー生産を奨励している。

北東アジア諸国および米国は、ロシア産石油・天然ガスの新しい輸出先候補である。2002年5月、ロシアと米国は「新しいエネルギー対話」を開始した。中国は、輸出パイプライン絡みのロビー活動で成功している。エネルギー協力は2003年1月に採択された「日口行動計画」でも取り上げている。

対北東アジアエネルギー輸出はモスクワの優先的目標になりつつある。その一方で、ロシアは対ヨーロッパへのエネルギー輸出を物理的に拡大するつもりはない。国際エネルギー機関（IEA）の予測などの期待に反して、2003年8月に採択された「2020年までのロシアのエネルギー戦略」の主要条項は、基本的にこの変更を優先事項に含んでいる。

「2020年までのエネルギー戦略」によると、おおよその対アジア・太平洋地域原油輸出は、サハリン沖油田の生産する2,500万トンも含め、年間1億5,000万トン（200万バレル/日強）に達すると見られている。

この計画には、東シベリアおよびヤクーチヤの油田、既存のタイシェット（バイカル湖付近）の幹線石油パイプラインを太平洋岸の輸出ターミナルに接続する4,200kmの原油パイプラインの建設も含まれている。同プロジェクトの費用は約120億ドルである。これが実現すれば、ロシアの原油の総生産量の15～20%および石油輸出の25～30%を北東アジア市場に転換し得る。日本の中川昭一・経済産業大臣は、モスクワが太平洋岸へのパイプライン建設を優先する場合に、日本は「可能な限りあらゆる方法で」支援する用意があると表明した。しかしながら、プロジェクトの第1段階が完了した際に石油の一部を中国に転換するという計画が問題となっている。

天然ガス輸出に関しては、北東アジアのシェアは2020年までに15～20%に達し得る。中国および朝鮮半島へのパイ

⁴ 目下、ロシア東部における探鉱および開発への年間投資は1億ドルをわずかに超える程度であり、これは必要な投資の約10%に過ぎない。

⁵ 「我が国の基本問題を考える～これからの日本を展望して～」2005年1月18日、社団法人日本経済団体連合会

ラインによる天然ガス供給は、2020年までに250億 m^3 に達し得る。これは、韓国が現在輸入している液化天然ガス（LNG）よりも多い。技術的には、韓国に達するガスパイプラインは北朝鮮を経由する可能性があるが、より実行可能な選択肢は中国経由である。ExxonMobilはサハリンと日本（仙台あるいは新潟）の間の海底ガスパイプラインを提唱している。サハリンのLNGプロジェクトは、2015年までに年間130億 m^3 のLNGを輸出し、日本はこの半量の購入契約を締結する方針である。

二国間エネルギー協力は輸出を目的としたプロジェクトに優る。2020年に向かって国内需要を満たし、輸出を拡大し、国内エネルギー産業を近代化するために、ロシアは6,200～8,500億ドルを必要とする（うち2,600～3,000億ドルは2010～2012年以前に導入）。これらの投資の大部分は民間セクターおよびローンに頼る。日本企業も参加するサハリン・の国際コンソーシアムは次の約10年間に350億ドルの投資を計画しているが、サハリン大陸棚の残りの石油・天然ガスプロジェクトは形成段階にあり、さらに300～500億ドルを必要とする。

上記およびその他のプロジェクトは、巨大なビジネスチャンスを生むだろう。日本人投資家とプラントメーカーは、高効率および付加価値を目指したロシアエネルギー産業の新たな幅広い方向付けのみならず、新規発電プラントの建設や輸送インフラ、既存の設備の更新に参加し得る。概して、ロシア政府にとって、エネルギー産業の発展は技術の進歩、ハイテク研究・開発という意味がある。エネルギー、燃料、CO₂排出量削減分野の技術協力は両国にとって有益であるが、これらの問題はまた2国間の議題ではない。加えて、クロスボーダーの送電は、中国および北朝鮮への電力輸出を予測した長期的優先事項である。ロシア東部特有の水力発電のポテンシャルは、経済と環境の両面において効率的なプロジェクトに、チャンスを与えるものである。

実際、エネルギー産業の発展は、企業や投資家の新たなビジネスチャンスを含め、投資および貿易にとっての莫大なポテンシャルを含有している。しかしながら、これらのチャンスを経済政策にまとめるためには、新しい概念的枠組みが必要とされよう。その一つの例が、2004年4月に経済産業省が発表した「アジア・エネルギー・パートナーシップ」という概念である。これは、主としてASEAN+3（日本、韓国、中国）の促進を目的としている。同プランはロシア東部との交流という選択肢について明言を避けている。その一方で、大手企業は2国間枠組みを超えて活動し得る。例えば、これらの企業数社が、日本市場にまった

く関係のないシュットクマノフ・ガス田プロジェクトでガスプロムと提携している。

京都議定書

ロシアが批准した結果、最近発効した京都議定書に手短に触れたい。京都議定書では、他の締約国はもちろん、ロシアにとっても、1990年におけるCO₂の排出量が基準値となっている。ロシア政府は、京都議定書は「財布」ではなく、CO₂排出量削減とエネルギー効率の向上を目指した革新的経済メカニズムを打ち出すための「パイロット協定」とみなす傾向にある。同議定書における日本の対応の仕方は、まだわからない。町田信孝外相は、日本政府がこの問題で折に触れて様々なレベルでロシアに働きかけてきたことも含め、（ロシアの）決定を歓迎すると述べた。

総じて、エネルギー協力とCO₂排出量削減に向けた努力を結合させることにより、京都議定書は2国間および地域間の経済交流を促進し得る。日口協力という見地では、京都議定書はロシアにおける再生可能エネルギーの普及と日本の省エネ技術の輸出に貢献するだろう。

国際プロジェクトの中には、送電網、天然ガスパイプライン、水力発電、バイオマスエネルギーという様々な選択肢がある。これら環境にやさしい事業に投資することによって、日本と他の付属国は、京都ターゲットを達成するために利用できる選択肢を増やすだろう。しかしながら、大資本プロジェクトへの投資を正当化するためには、これらの事業に市場アクセスがなければならない。

その一方で、ロシアはエネルギー効率の大幅な向上とエネルギープラントの更新への新規投資を必要としている。ロシア東部では、再生可能エネルギー資源が旧式の火力に取って代わり得る。ロシア東部の豊富な再生可能エネルギー資源および近隣諸国の巨大なクリーンエネルギー市場、再生可能エネルギー生産の成長は、かなり重要になる。また、京都プロセスは地域政府レベルでの積極的な参加も必要とするであろう。

地経済的（geo-economic）相互補完性

地域経済は相関性を強めつつあり、日本とロシアがそれを相互に支えることが必要になる。それは、複数の地域を対象とする生産・輸出政策を生み出す投資プロジェクトにつながるだろう。

経済産業省は、世界のGDPにおけるアジアのシェアが2020年の時点で25%になると予測している（1990年は15%）。その結果、この地域は現在、消費財の巨大マーケットと認識されている。しかし、アジアがより高級な製品の

生産のみならず、先端の研究および開発の拠点に急速に変貌しつつあるという事実は、あまり知られていない。

日本は依然として世界第2位、且つアジア最大の経済大国である。1992～2001年に、日本の東アジアからの輸入は31%から43%に、同地域への輸出は33%から42%に急増した。年間取引高ベースで判断して、アジアの大手企業の70%余が日本企業であると推定される。中国は米国を押し付け、日本にとって最大の貿易相手となった。その一方、2003年の対ASEAN貿易高は日本の貿易総額の約15%であった。

2004年11月のASEAN+3のラオス・サミット開催期間中、経済閣僚たちが東アジア自由貿易地帯の創設を研究する専門家グループの結成を採択した。ロシアは、東アジアとのより密接な連携を必要としている。日本は、依然として、アジアの統合を促進するキー・プレーヤーである。それは、地域インフラの整備、サービス事業および生産能力の向上を目的とした国家助成金のみならず、民間企業による投資を通じて達成されている。日本は目下、海外直接投資(FDI)の約10%を東アジアに対して行っている。

結論

2国間関係において、日本とロシアは、「記憶と和解」という感情が支配する段階に到達した。ポーツマス平和条約は、1905年直後の革命や闘争、戦争などが原因で、うまく機能しなかった。第2次世界大戦後の同盟関係は地政学的(geo-political)傾向をさらに変化させ、日口関係における米国の仲介者的役割をまったく別物にした。両国が経済的に影響し合う可能性は限られており、今日の比較的ルーズな通商・産業関係は、そのことのみならず、これら100年間の激変をも反映し続けている。

新しい貿易経済関係というものは、もはや政策交渉の一部にはなり得ないが、国益および地域レベルの繁栄、国際的安定を追求するなかで相互補強するための手段であろう。

結論として、相互に影響を及ぼす2国間経済関係は進展しつつあり、相互利益を約束している。まず、2国間経済交流の実質レベルは、公式統計が示すよりもはるかに高い。

第二に、サハリンの石油・天然ガス事業、「太平洋パイプライン」などを含む大規模プロジェクトは、2国間貿易投資協力にいつそうの刺激を与え得る。

第三に、対中関係は、日口双方にとって最も重要な2国間関係要素の一つであり続ける。中国における消費財、エネルギー、工業製品の需要は、特にロシアと日本が長期的に何とか相互補完することができれば、双方にとって絶好のチャンスである。

第四に、ロシア東部のエネルギー産業の発展に焦点を当てた北東アジアにおける国際エネルギー協力は、この地域のエネルギー安全保障を強化し、同地域全体の政治的安定のみならず、国際競争力の向上と環境保全に貢献するだろう。

第五に、地方分権を絡めたグローバリゼーションは、発展と協力のための新たな機会を提供する。地方行政区域の政府が支援するビジネス協力の新しい選択肢が慎重に検討されるべきであるが、同時に、両国の中央政府の官僚たちが未だにビジネス交流のキー・チャンネルであることを心に留めておかねばならない。

最後になったが、本来長期的であると同時に国際情勢全体と統率力に高度に依存する目標の一つとして、日口のビジネスエリートも含めた「草の根」レベルの交流の拡大、それらの互恵的、地経済学的(geo-economic)位置付けが挙げられる。